

Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain

アニュアルレポート 2010

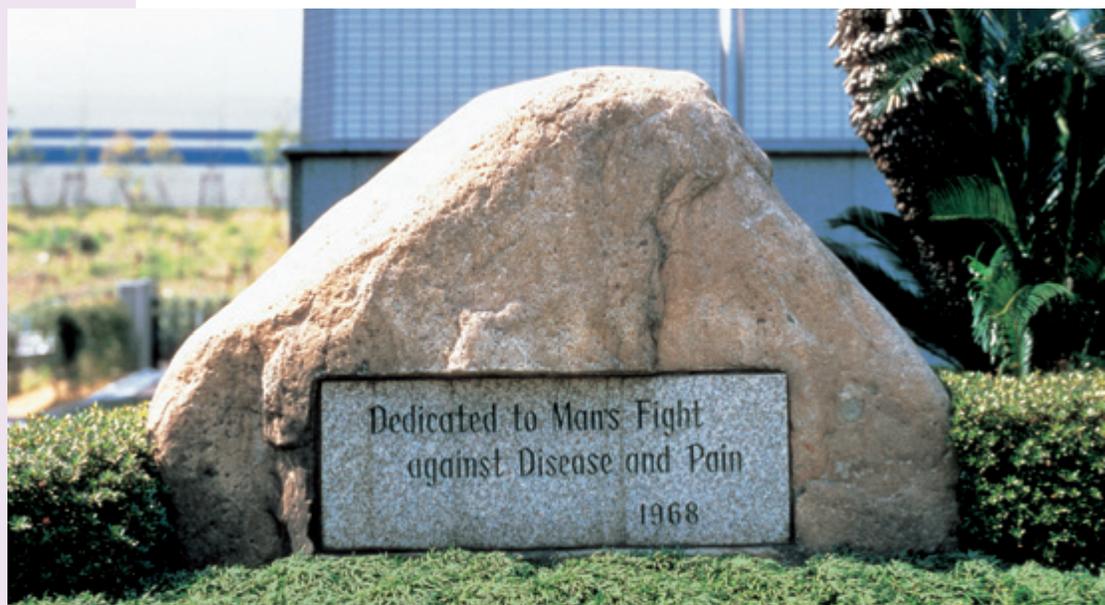
2010年3月期

目次

ごあいさつ	1
連結財務ハイライト	2
経営方針	3
研究開発	4
主要製品紹介	10
営業	13
生産	14
コーポレート・ガバナンス	15
環境マネジメント	16
財務セクション	18
会社の概況	41

1968年(昭和43年)に中央研究所(現在の水無瀬研究所)の建設を記念して建立されたモニュメント。

小野薬品の経営理念である「Dedicated to Man's Fight against Disease and Pain」(病気と苦痛に対する人間の戦いのために)と刻まれている。



ごあいさつ

当社では、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、世界に通用する独創的な医薬品の開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業（グローバル スペシャリティ ファーマ）の実現に向けて積極的な努力を重ねております。

当社は、確実性が高く、グローバルに競争力のある創薬テーマを選択し、これまでの研究から培った技術やノウハウを生かし、今後とも当社の強みを発揮できる領域や、バイオ医薬品など当社が保有する遺伝子資産を有効に活用できる領域での医薬品創製を進めるとともに、医療現場のアンメット メディカルニーズに即した医薬品創製にも積極的に取り組んでおります。

また、戦略的提携をグローバルに推進することにより、欧米のバイオベンチャーや大学などの研究機関から、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を取り込み、創薬力のさらなる向上に努めております。

さらに、新薬候補化合物の導入などライセンス活動に積極的に取り組むことにより、開発パイプラインの拡充を図っております。

このような研究開発方針に基づき、当社は、「真に患者さんのためになる医薬品」を継続的に開発・上市することで社会的存在価値を一層高め、世界市場に挑戦してまいります。

最後になりましたが、皆様の平素からの多大なるご支援に感謝申し上げますとともに、今後とも相変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



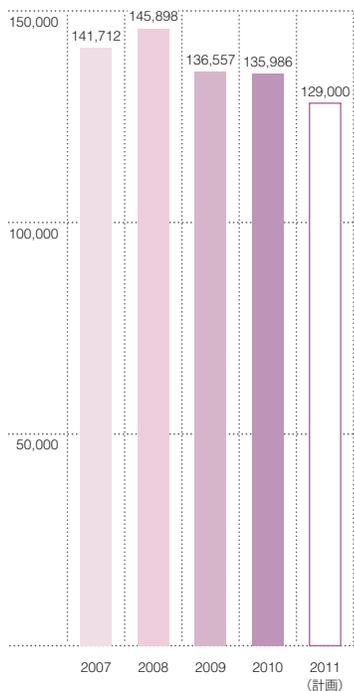
相良 暁
代表取締役社長

連結財務ハイライト

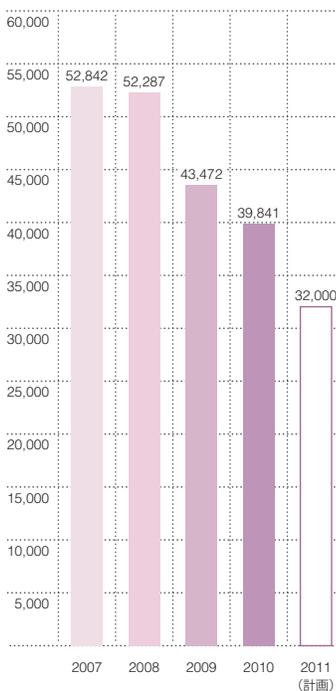
	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
売上高	¥ 135,986	¥ 136,557	\$ 1,462,215
研究開発費	39,717	38,400	427,065
営業利益	39,841	43,472	428,398
当期純利益	27,878	23,767	299,763
運転資本	158,399	155,097	1,703,214
有形固定資産	50,010	50,540	537,742
総資産	433,226	421,280	4,658,344
総純資産	406,109	390,041	4,366,763
1株当たり金額	円		米ドル
1株当たり当期純利益	¥ 256.38	¥ 216.07	\$ 2.76
1株当たり配当金	180.00	180.00	1.94

(米ドルの金額は1米ドル=93円の為替レートで換算しています。「連結財務諸表注記」をご参照ください。)

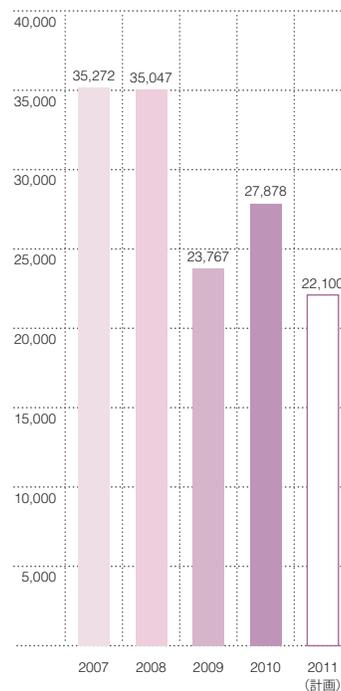
売上高(百万円)



営業利益(百万円)



純利益(百万円)



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、未だ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる独創的な新薬開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を続けています。また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動するべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

研究面におきましては、これまで培ってきた当社の技術やノウハウを生かし、今後とも当社の強みを発揮できる領域やバイオ医薬品など当社が保有する遺伝子資産を有効に活用できる領域での医薬品創製を進めるとともに、医療現場のアンメット・メディカルニーズに即した医薬品創製にも積極的に取り組んでいます。また、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や大学など研究機関との研究提携を強力に推進することにより、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を取り込み、当社の創薬研究を推進しています。

開発面におきましては、世界に通用する新薬の承認取得を目指し、欧米での承認取得をファーストプライオリティ(最優先)として、海外での臨床開発に積極的に取り組んでいます。

また、国内での開発につきましては、開発後期段階にある化合物の早期承認に取り組むとともに、開発早期段階にあるプロジェクトについては、国際共同治験や先行する海外臨床試験成績を活用して承認申請するなど、開発スピードを一層早められるよう取り組んでいます。

さらに、新薬候補化合物の導入などライセンス活動に積極的に取り組むことにより、開発パイプラインの拡充に努めています。ライセンス活動の対象となります企業が、主に欧米の製薬企業やバイオベンチャーでありますことから、昨年7月にはONO PHARMA USA, INC.にグローバル・新薬提携部を新設して活動の拠点を日本から米国に移し、より積極的に活動を推進しています。

営業面におきましては、当社医薬品の製品価値を一層向上させるため、研究会や講演会を中心とした学術情報活動を積極的に展開し、多様化する医療関係者のニーズに応えられるよう、常に最新の医学に裏付けされた質の高い情報提供活動の充実に取り組んでいます。

今後とも薬価の改定や医療費を抑制するための諸施策の浸透により、少なからぬ影響を受けるものと思われませんが、新製品の市場育成と既存品の売上拡大により、安定的な成長の実現に努めていきます。

生産面におきましては、高い品質の確保を実現するため、法令等に基づき確立された製造方法の厳守や厳格な品質評価に努め、また、原材料や製品の在庫管理、施設管理の充実を図り、製品を安定して供給できるように取り組んでいます。なお、工程改善や作業の効率化などによる原価の低減にも積極的に取り組んでいます。今後とも、高い倫理観をもってコンプライアンスを徹底し、安定した高度な品質の維持、生産性の向上、コストダウンを図るために、生産業務全般にわたり改善・改革を進めていきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、期間業績を考慮した成果の配分を行っていきたくと考えています。



相良 暁
代表取締役社長

世界中の患者さんに使用される独創的新薬の創製を目指して

当社は、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に果敢に挑戦し、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」ことを研究開発理念としています。

研究においては、これまでのプロスタグランジン研究や酵素阻害剤研究等で培ってきた技術やノウハウを生かすことで「生理活性脂質」および「酵素阻害剤」領域をさらに発展させ、神経科学分野の研究で培ったノウハウやゲノム研究で得た成果を活用しながら、新たな分野にも積極的に挑戦しています。さらに、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や大学などの研究機関との研究提携を積極的に進めることにより、世界最先端の技術を生かした創薬研究を展開しています。これらの研究活動を通じて、独創的かつ画期的で、真に世界中の患者さんのためになる医薬品の創製を目指しています。

臨床開発においては、世界に通用する新薬の承認取得を目指し、日欧米三極での臨床開発に積極的に取り組んでいます。国際共同治験や臨床試験成績の相互利用により開発期間を短縮するなど、スピーディな臨床開発を進めています。

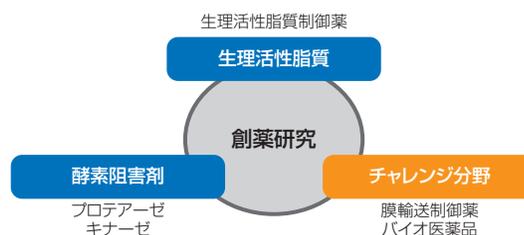


卓越した技術とノウハウを生かした 独創的新薬の創製

真に患者さんのためになる医薬品の開発を目指し、これまで培ってきた技術やノウハウを活かせる領域として「生理活性脂質」「酵素阻害剤」領域を設定するとともに、世界的レベルで独創的かつ画期的な新薬を創製できる新たな領域を切り開くために、チャレンジ分野にも取り組んでいます。

「生理活性脂質」および「酵素阻害剤」領域は、これまでのプロスタグランジン・ロイコトリエン研究や酵素阻害剤研究等で培った技術やノウハウを活かすことができる得意領域であり、生理活性脂質制御薬やプロテアーゼ阻害剤・キナーゼ阻害剤などの創製を進めて

います。またチャレンジ分野では、神経科学分野の研究で培ったノウハウやゲノム研究で得た資産を有効に活用しつつ、イオンチャンネルやトランスポーターなどの膜輸送の制御薬やバイオ医薬品などの創製に取り組んでいます。いずれの領域および分野でも、バイオベンチャーや大学が有する世界最先端の創薬技術を活用しながら研究開発を進めています。



知恵と技術を結集する 研究体制

独創的新薬は研究者一人ひとりの挑戦しようとする意欲と自由な発想力から生まれます。研究者の意欲向上のために高い明確な目標設定を行い、自由な発想で研究を進めるために異なる先端技術を持つ各分野の研究者がプロジェクトチームを結成し、お互いが交流し、刺激しあえる体制を取っています。

創薬研究は筑波研究所、水無瀬研究所、福井研究所の三つの拠点の連携のもとに行っています。これらの拠点では、遺伝子解析技術・メタボローム解析技術・X線結晶構造解析技術・高速合成技術・高速スクリーニング技術などを駆使して、効率のかつ迅速な新薬の創製に取り組んでいます。また、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や、大学など研究機関との研究提携を積極的に進めることにより、三つの拠点で培ってきた技術やノウハウに世界最先端の創薬技術を効果的に取り入れた創薬活動を推進しています。

■筑波研究所

筑波研究所では、新薬の種になる化合物の探索研究、最先端の遺伝子解析技術・メタボローム解析技術を用いた研究、創製された化合物の体内動態を確認する研究に取り組んでいます。



筑波研究所(茨城)

■水無瀬研究所

水無瀬研究所では、新しい化合物の合成研究、化合物の特徴や有効性を確認する研究、医薬品としての品質を保証できる製剤にするための研究に取り組んでいます。



水無瀬研究所(大阪)

■福井研究所

福井研究所では、化合物の安全性を確認する研究、原薬を供給するための量産化やコスト低減に関する研究に取り組んでいます。



福井研究所(福井)

独創的・革新的新薬を 日米欧三極で開発

病気で苦しんでいる患者さんは、日本だけにとどまりません。当社は医療現場のニーズに沿った新薬を世界中の患者さんの元にお届けしたいとの願いから、これまでも数多くの製品を世界に送り出してきました。当社では、独創的・革新的な新薬候補化合物の有効性と安全性を早期に確立し、世界規模での新薬開発をスピーディに行うために、日米欧の三極での臨床開発を進めています。

グローバルな 臨床開発体制

当社では、世界規模での新薬開発を目指し、日米欧三極での臨床開発に積極的に取り組んでいます。米国では、現地法人のONO PHARMA USA, INC. (OPUS)内に、欧州では、現地法人のONO PHARMA UK LTD(OPUK)内に臨床開発の拠点を設置し、両現地法人が当社の独創的・革新的な新薬候補化合物の海外臨床試験を積極的に推進しています。さらに、現地法人の臨床開発に関わる現地採用スタッフを増員するなど、世界規模でのスピーディな新薬開発を目指して、臨床開発体制の強化を進めています。



世界のバイオベンチャーや大学などの 研究機関と戦略的提携を推進

米国現地法人ONO PHARMA USA, INC. (OPUS)に設置したグローバル・探索研究提携本部は、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や、大学などの研究機関との研究提携を積極的に進めることにより、画期的な創薬シーズや世界最先端の技術を利用した創薬活動を推進しています。

バイオベンチャーとの創薬提携では、当社がこれまで培ってきた技術やノウハウを活かすことができる得意領域(生理活性脂質や酵素阻害剤)や神経科学分野の研究で培ったノウハウやゲノム研究で得た資産を有効に活用できるチャレンジ領域(膜輸送制御薬やバイオ医薬品)において、バイオベンチャーが有する世界最先端の創薬技術を利用することで、独創的・革新的な新薬候補化合物の創製を目指しています。

酵素阻害薬領域では、米国アレイ社や米国アンサリス社(ローカス社の事業部門)とはキナーゼ阻害薬の創製を目指し、また独工ボテック社とはプロテアーゼ阻害薬の創製を目指し創薬提携しています。膜輸送制御薬領域では、英国ゼンション社ならびに独工ボテック社と、イオンチャンネル制御薬の創製を目指し、創薬提携を実施しています。また生理活性脂質領域では、2010年3月、米国バイオシーク社と、同社の薬物評価・解析システムを利用した創薬提携を開始しました。これらの提携では、炎症、免疫、癌、循環器および中枢などの疾患領域における新薬候補化合物の創製に取り組んでいます。

さらに画期的新薬の創製につながると期待される新たな創薬標的や創薬技術の探索を目的に、先進的な研究を展開している大学など研究機関との提携も積極的に進めています。

積極的なライセンスで 開発パイプラインを拡充

ライセンス活動(新薬候補化合物の導入など)については、活動対象となる企業が主に欧米の製薬企業やバイオベンチャーであることから、2009年7月にOPUSにグローバル・新薬提携部を設置し、活動の拠点を日本から米国に移しました。それにより、より機動的にグローバルな活動を展開することによって、開発後期段階にある新薬候補化合物のみならず、開発早期段階(前臨床やフェーズ I 段階)にある新薬候補化合物も対象に、より積極的に導入活動を推進していきます。世界的に革新的メカニズムを有する新薬候補化合物

が少なくなっているなかで、2006年に米国サファイア社から新規癌性悪液質治療薬を導入、続いて2007年には、英国セネス社(現、パイオン社)から短時間作用型の全身麻酔薬を、また、日産化学工業からは血小板減少症治療薬を導入しました。

また、2008年10月には米国プロジェニックス社から麻薬性鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘に対する治療薬「メチルナルトレキソン」の日本における独占的開発・販売権を獲得、さらに2009年9月には、米国タイオガ社から下痢型過敏性腸症候群の治療薬として米国で開発中の「アシマドリン」の日本・韓国・台湾における独占的開発・販売権を獲得するなど、着実に成果をあげています。



ONO PHARMA UK Ltd
ロンドン(英)



小野薬品工業株式会社
大阪(本社)



ONO PHARMA USA, INC.
ニュージャージー州(米)

■ 現在、開発中の新薬(2010年8月現在)

当社は世界の患者さんのためになる国際的な医薬品の開発に向けて取り組んでいます。現在、開発中の主な新薬は次の通りです。

リバスタッチテープ(ONO-2540)/ENA713D(経皮吸収剤)
ONO-2540はアセチルコリンエステラーゼおよびブチリルコリンエステラーゼの阻害作用を有するアルツハイマー型認知症治療剤です。本剤は貼付剤であることから、介護者が使用状況を容易に確認できるなど利便性の向上が期待できる薬剤です。

国内:アルツハイマー型認知症 申請中(ノバルティス ファーマ株式会社と共同開発)
海外:発売中(ノバルティス社)

ONO-7847/MK-0517(注射剤)

ONO-7847はニューロキニン1受容体拮抗剤で、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐を対象として開発を進めています。なお、本剤はイメンドカプセル(ONO-7436)/MK-0869を注射剤に改変したものです。

国内:抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐 フェーズII
海外:抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐 申請中(メルク社)

ONO-4641(錠剤)

ONO-4641はS1P(スフィンゴシン-1-リン酸)受容体作動薬で、多発性硬化症を対象として開発を進めています。本剤は血中のリンパ球をリンパ節にとどめ、血中のリンパ球数を減少させる作用を持つ低分子化合物であり、その結果として病巣へのリンパ球浸潤を抑制することで、難病とされる多発性硬化症などの自己免疫疾患の画期的な治療薬になるものと期待しています。

国内:多発性硬化症 フェーズII(日米欧三極での国際共同治験)
海外(米国、欧州):多発性硬化症 フェーズII(日米欧三極での国際共同治験)

ONO-7643/RC-1291(錠剤)

ONO-7643は低分子のグレリン様作用薬で、がん悪液質を対象として開発を進めています。本剤は食欲増進や筋肉増強などの生理作用を有するホルモンであるグレリンと同様の作用を持つ低分子化合物であり、癌の進行に伴い食欲不振、体脂肪量や筋肉量の低下を特徴とする全身消耗状態(がん悪液質)にある患者

さんのQOLを改善する画期的な薬剤になるものと期待しています。

国内:がん悪液質 フェーズI
海外(米国など):がん悪液質 フェーズII(ヘルシン社)

ONO-5334(錠剤)

ONO-5334はカテプシンK阻害剤で、骨粗鬆症を対象として開発を進めています。ビスホスホネート製剤と異なり、骨形成に影響を及ぼさず、骨吸収のみを抑制する新しい作用メカニズムの骨粗鬆症治療剤です。

国内:骨粗鬆症 フェーズI
海外(欧州):骨粗鬆症 フェーズII

ONO-8539(錠剤)

ONO-8539はプロスタグランジンE2の受容体のひとつであるEP1受容体の選択的な拮抗剤で、過活動膀胱を対象として開発を進めています。既存の抗コリン剤がその作用機序から使用制限されている緑内障や、前立腺肥大症などの下部尿路閉塞を伴う患者さんに対しても使用可能な薬剤になると期待しています。

国内:過活動膀胱 フェーズI
海外(欧州):過活動膀胱 フェーズII

ONO-4538/BMS-936558(MDX-1106)(注射剤)

ONO-4538は完全ヒト型抗PD-1抗体で、癌などを対象として開発を進めています。PD-1は、リンパ球の表面にある受容体の一種で、生体において活性化したリンパ球を沈静化させるシステム(負のシグナル)に関与しています。癌細胞は、このシステムを利用して免疫反応から逃れているという研究成果が報告されています。ONO-4538は、リンパ球を沈静化させるPD-1の働きを抑制することで、癌細胞やウイルスを異物と認識してこれを排除する免疫反応を増進するものと期待しています。

国内:癌 フェーズI
海外(米国):癌 フェーズI(プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)
海外(米国):C型肝炎 フェーズI(プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発)

ONO-3849(注射剤)

ONO-3849は末梢のμオピオイド受容体拮抗薬で、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘を対象に開発を進めています。オピオイド鎮痛薬は癌性疼痛に対して主に使用されているのですが、副作用として難治

性の便秘を伴います。本剤はオピオイド鎮痛薬の鎮痛効果に影響を及ぼすことなく、オピオイド鎮痛剤の使用に伴う難治性の便秘を改善する薬剤です。

国内:オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘 フェーズI
海外:発売中(プロジェニックス社)

ONO-2745 / CNS 7056 (注射剤)

本剤は短時間作用型全身麻酔薬で、全身麻酔時の導入及び維持、ならびに集中治療における人工呼吸管理中の鎮静剤として開発を進めております。本剤はエステラーゼと呼ばれる酵素によって速やかに代謝され、薬剤投与終了後速やかに鎮静効果が消失することから、調節性や安全性に優れる薬剤になるものと期待しています。

国内:全身麻酔 フェーズI
海外(米国):フェーズII(パイオン社)

ONO-3951 (錠剤)

本剤はKオピオイド受容体作動薬で、過敏性腸症候群を対象に開発を進めています。

国内:過敏性腸症候群 フェーズI
海外(米国):過敏性腸症候群 フェーズIII(タイオガ社)

ONO-7746 (カプセル) (日産化学工業株式会社より導入)

ONO-7746は、体内において血小板の産生を促進する造血因子であるトロンボポエチンの受容体を活性化することにより血小板を増加させる経口投与が可能な低分子化合物で、血小板減少を伴う種々疾患の出血リスクの軽減や血小板輸血に伴う感染リスクを克服する薬剤として開発できるものと期待しています。なお、日産化学は原薬の開発・製造を担うなど、共同して開発を進めています。

海外(米国):血小板減少症 フェーズI

ステーブラOD錠 (ONO-80250D) / KRP-1970D

ステーブラOD錠は口腔内崩壊錠です。水なしでも服用できますので、高齢の患者さん、嚥下機能の低下した患者さん、水分の摂取を控えておられる患者さんにも有用であるなど、患者さんの服薬時の選択肢が一層広がるとともに、服薬コンプライアンスの向上が期待できる薬剤です。

国内:過活動膀胱 申請中(杏林製薬株式会社と共同開発)

注射用プロスタンディン

国内:勃起障害の各種検査(血管系検査) 申請中(効能追加)

グラクティブ錠 / MK-0431

国内:2型糖尿病(α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法) 申請中(効能追加)(万有製薬株式会社と共同開発)
2型糖尿病(インスリン製剤との併用療法) フェーズIII(効能追加)(万有製薬株式会社と共同開発)

コアベータ注射用

コアベータ注射用は、注射用オノアクトの新含量製剤の製品名候補です。

国内:コンピューター断層撮影による冠動脈造影における冠動脈描出能の改善 申請中(効能追加)

ONO-5920 / YM529 (錠剤)

本剤はリカルボン錠の間歇経口製剤です。

国内:骨粗鬆症 フェーズIII(アステラス製薬株式会社と共同開発)

イメンドカプセル / MK-0869

国内:抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐 フェーズIII(小児での効能追加)



主要製品紹介

2型糖尿病治療剤

「グラクティブ錠」

消化管ホルモンのひとつであるインクレチンを分解する酵素(DPP-4)を選択的に阻害することにより、血糖値依存的にインスリン分泌を増強し、またグルカゴン分泌を低下させ肝臓での糖新生を抑制し、血糖値をコントロールするという新しい作用機序をもった経口糖尿病治療薬です。

2009年度売上高:15億円(2009年12月発売)



骨粗鬆症治療剤

「リカルボン錠」

日本で初めて創薬された経口ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤です。極めて強力な骨吸収抑制作用を有しており、日本人骨粗鬆症患者におけるプラセボ(偽薬)に対する骨折抑制効果を検証できた初めてのビスホスホネート系薬剤です。

2009年度売上高:9億円(2009年4月発売)



癌化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤

「イメンドカプセル」

世界初の選択的ニューロキニン1(NK1)受容体拮抗型制吐剤で、抗悪性腫瘍剤による急性期の悪心・嘔吐のみならず、既存薬では効果が不十分とされている遅発期の悪心・嘔吐にも有効な薬剤です。

2009年度売上高:5億円(2009年12月発売)



過活動膀胱治療剤

「ステープラ錠」

ムスカリン受容体サブタイプのM3およびM1に対して選択的な拮抗作用を示す新しい抗コリン剤であり、膀胱平滑筋の過剰な収縮を抑えることにより、過活動膀胱における尿意切迫感、頻尿および切迫性尿失禁を改善する薬剤です。

2009年度売上高:46億円(2007年6月発売)



末梢循環障害治療剤
「オパルモン錠」

経口プロスタグランジンE₁誘導体制剤です。末梢の循環障害に伴う手足のしびれや痛み、冷感などの症状を改善する薬剤で、閉塞性血栓血管炎に伴う虚血性諸症状や後天性の腰部脊柱管狭窄症に伴う自覚症状および歩行能力を改善します。

2009年度売上高:446億円



気管支喘息治療剤
「オノンドライシロップ」

気管支喘息の基本的病態(気道炎症、気道収縮、気道過敏性亢進)に深く関与しているロイコトリエンの受容体拮抗剤で、小児の気管支喘息患者さんにもご使用いただけるようドライシロップ製剤として開発した薬剤です。

2009年度売上高:91億円



気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤
「オノンカプセル」

気管支喘息の基本的病態(気道炎症、気道収縮、気道過敏性亢進など)やアレルギー性鼻炎の病態形成に深く関与しているロイコトリエンの受容体拮抗剤で、気管支喘息に伴う咳やゼーゼー・ヒューヒュー、息苦しさなどの喘息症状を改善し、またアレルギー性鼻炎に伴うくしゃみ・鼻水・鼻づまりなどの症状を改善します。

2009年度売上高:251億円



糖尿病性末梢神経障害治療剤
「キネダック錠」

日本初のアルドース還元酵素阻害剤です。高血糖状態で活性化されるアルドース還元酵素を阻害することにより、糖尿病性神経障害の発症に関与しているソルビトールの生成を抑制し、糖尿病性末梢神経障害による手足のしびれや痛み、こむら返りなどの症状を和らげ、病態の進展を抑える薬剤です。

2009年度売上高:161億円



慢性膵炎・術後逆流性食道炎治療剤
「フォイパン錠」

慢性膵炎や術後逆流性食道炎の発症原因である膵臓の酵素(トリプシンなど)を阻害し、膵臓の炎症による腹痛、吐き気、圧痛、背中の痛みを和らげたり、胃の手術をした後の胸やけ、逆流感、しみる感じなどの症状を和らげる薬剤です。

2009年度売上高:127億円



手術時および手術後の頻脈性不整脈治療剤
「注射用オノアクト」

主に心臓に存在する β_1 受容体を選択的に遮断する短時間作用型 β_1 遮断剤で、心拍数の増加を抑え手術中や手術後に発現する脈拍の増加を抑える薬剤です。

2009年度売上高:31億円



全身性炎症反応症候群に伴う急性肺障害治療剤
「注射用エラスポール」

世界初の選択的好中球エラスターゼ阻害剤です。肺障害を直接改善する治療薬は未だなく、手術や感染症などの生体への侵襲による全身性炎症反応症候群に伴う急性肺障害の治療剤です。

2009年度売上高:52億円



的確な医薬品情報の提供・収集・

フィードバックが医薬品の真価を高めます。

いかに優れた医薬品であっても、それが医療現場において正しく使われ、病に苦しむ人々の助けにならなければ何の価値もありません。

まして医薬品は、人の生命に深く関わるものだけに的確な情報提供が何よりも重要です。

この医薬品の情報伝達という大切な使命を担っているのがMR(医薬情報担当者)です。

MRは、医薬品を適正にご使用いただくために医療従事者を訪問し、医薬品の副作用や臨床成績など安全性・有効性に関する情報の提供や収集、また医薬品の的確な使用方法に関する情報を提供することが主な役割です。

当社では、医薬品に関連する情報を医療の現場に迅速かつ正確に伝えるために、MRの活動を全面的にサポートするさまざまな支援を行っています。

MR個々が持つ活動事例を全社で共有

MRは単なる情報の提供だけではなく、患者さん一人ひとりの治療の経過を通じて当社の医薬品が患者さんに真に役立っているのかについて医療従事者と情報交換することを大切にしています。そして医療現場で収集した情報は、モバイルパソコンを利用して全社で共有し、営業部門ではMR活動の効率化に、研究開発部門においては新薬の開発などに役立てています。またMR自らが情報提供のエキスパートとしてスキルアップできるように、より具体的な事例をビジュアルで紹介したDVDを作製するなどMRの活動を全面的にバックアップしています。



より迅速に、より高度にMRの情報提供活動をサポート
当社では医薬品に関する情報のデータベースを作成し、MR一人ひとりが持つ携帯パソコンを通じていつでもデータを引き出せるシステムを構築しています。データは当社が扱う医薬品に関連する情報が中心で、既に主要製品のデータベースを整えています。また、これまでの情報を集積し、分析して作成した「製品別Q&Aシステム」も整備されており、医療機関からのニーズに対応できる体制を敷いています。



最新の医薬品情報を提供するために、シンポジウムや研究会を開催

医療の技術は日々進歩していますが、医薬品に関しても同様です。今まで治療に難渋していた病気に対して役立つ医薬品が次々に開発されています。この医薬品の最新情報を医療の現場にいち早く提供し、情報を交換できる場を提供するのも医薬品メーカーの使命の一つです。当社は国内で開催される各学会のサテライトシンポジウムやランチョンセミナーに加え、地区ごとの研究会や講演会を積極的に展開し、最新の医薬品情報の提供を行っています。



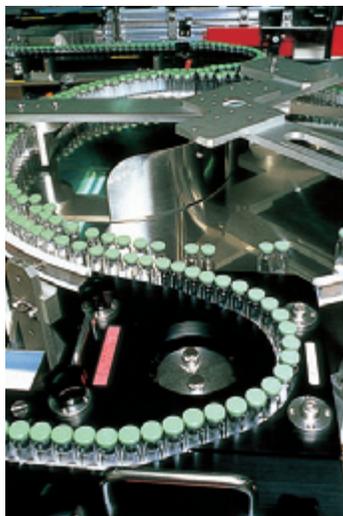
■ 世界水準の品質で生産するために

医薬品はかけがえのない生命を守るもの。

その医薬品の製造に携わる私たちはいつも「病で苦しむ患者さんのために」という意識と責任感を持ち続けています。

製造にあたっては、設計通りの品質が保証されていなければなりません。

このため、製造部門では定められた手順を確実に守って製造を行い、試験部門では使用する原材料及び出来上がった製品に対する分析試験を行っています。さらに、品質保証部門では製造作業記録と試験記録をチェックして、医薬品としての条件すべてに適合した製品のみを出荷しています。



世界に通用するGMP工場「フジヤマ工場」

当社の生産拠点の一つであるフジヤマ工場は大阪市にある城東工場とともにGMP(医薬品の製造管理および品質管理に関する基準)に適合した工場です。

フジヤマ工場は静岡県富士宮市にあり、1975年の創設以来、設備の改良・増強に努めてきました。現在では、コンピュータで制御管理された最新の製造設備を有しています。

これからも安定した高度な品質の維持、生産性の向上、コストダウンを図るために、改良・改革を進めていきます。



フジヤマ工場(静岡)

最先端のハード・ソフトを備えた最新の「フジヤマ第7工場」

フジヤマ工場敷地内に1999年、最新の自動化設備を備えた大規模な注射剤製造工場を新設しました。このフジヤマ第7工場は、米英のコンサルタントの指導を受け建設したもので、国内のGMPだけではなく、欧米のGMPもクリアし、今後の開発品の導出に向けて、世界に通用する最先端のハード・ソフトを備えています。製造工程のあらゆる操作の指示、操作の確認、データ収集、記録などにコンピュータを活用するとともに、原材料の搬入から製品の搬出までの各工程でロボットが活用されています。

また、注射剤は無菌であることが重要です。特に充填から凍結乾燥工程の一連の作業を無菌状態で行うために、極力、作業員の介在をなくすと同時に非常に高度な空調管理を行っています。注射剤製造で大切な作業環境や製造用水についても全自動で終日運転状況を監視管理しています。

コーポレート・ガバナンス

透明性の高い経営と企業倫理の遵守が 企業価値を高めます

当社は、企業価値の向上を図るためには、法令遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考えています。そのために、監査役(会)設置型の経営機構を採用し、取締役会および監査役会の機能強化を中心としたコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

取締役会については、経営の機動性を高め意思決定の迅速化を図ることに主眼を置き、適正な人数で構成されるよう努めており、原則月1回以上の頻度で開催しています。また、取締役会での意思決定の過程では、必要に応じて弁護士等の社外の専門家の意見・助言を参考にするなど、適正な意思形成が行えるよう心掛けています。

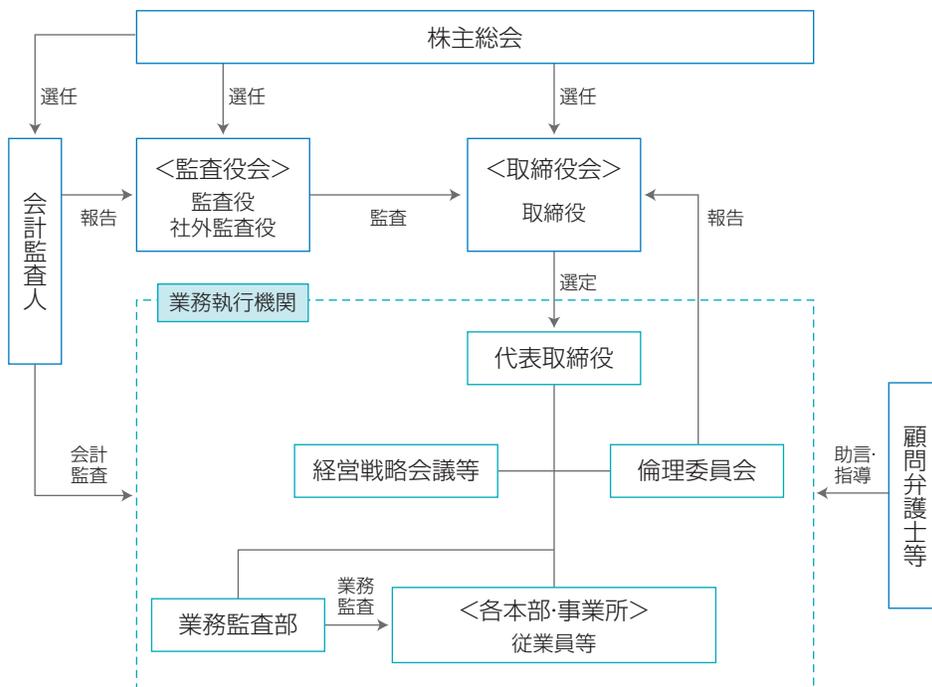
監査役会については、構成する各監査役が取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を受け、また聴取を行うなど取締役

の職務執行の監査を行っています。社外監査役としては、弁護士と公認会計士がそれぞれ1名就任しており、それぞれ客観的かつ専門的な視点から監査を行っています。

一方、業務執行に関する重要事項については、社長以下、各本部長等で組織する「経営戦略会議」をはじめ、経営課題の重要性、内容に応じて担当役員や本部長等が主宰する会議において審議を行い、執行の決定や取締役会への上程を決定するなど、相互牽制による監督機能にも配慮した適切な業務運営に努めています。

内部統制システムにつきましては、2006年5月9日に開催しました取締役会において、「会社の業務の適正を確保するための体制」を決議し、システムの整備を行い、その後も随時見直しを図りながら、業務上のコンプライアンスをはじめ内部統制全般の強化・充実に努めています。なお、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、断固対決する姿勢で臨んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制図



環境マネジメント

■ 環境保全

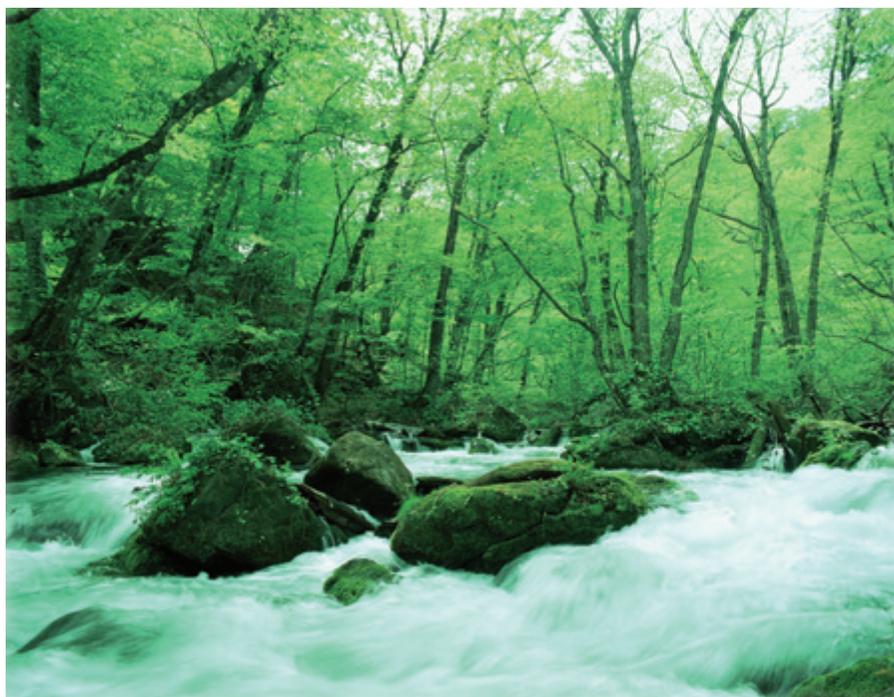
環境問題が地球規模でクローズアップされるなか、自然環境と限りある資源を守ることは、企業に課せられた社会的使命であり義務でもあります。当社は、1998年7月に環境管理室を設け、この環境問題に対して何をすべきかについて「環境自主行動計画」にまとめ、事業活動の優先課題として全社をあげて取り組んでいます。当社のフジヤマ工場は2002年11月、城東工場は2004年2月に環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO 14001」の認証を取得しました。今後も、環境マネジメントシステムの維持、改善に努め、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

■ 環境保全に対する中長期的な取り組み姿勢

当社では、原薬の合成工程を有していないこともあり、CO₂、廃棄物、化学物質ともに製薬会社としてその排出量は低い値に留まっており、環境に関する物量数値については安心していただける水準であると認識しています。なお、現在まで、当社における環境関連の事故および訴訟は起こっておりませんし、騒音、悪臭、振動など環境に関する苦情もありません。

しかしながら、京都議定書が2010年に向けて、1990年比の総量削減をテーマとしていますが、当社においてはCO₂、廃棄物、化学物質ともに総量では、1990年比で増加しています。これは、1990年対比で売上は2倍の規模となり、また、研究開発投資が約3倍に増加したことによるものです。この間、継続的に環境負荷軽減のための努力はしておりますものの、会社の成長に伴う環境負荷量の増加が環境負荷抑制量を上回る結果となったためです。今後の総量レベルでの環境負荷削減は、当社にとって継続的な検討課題であると認識しています。

2010年に向けての数値目標については、右記目標を達成できるよう、さまざまな角度から検討し、努力を続けていきたいと考えています。



環境指針

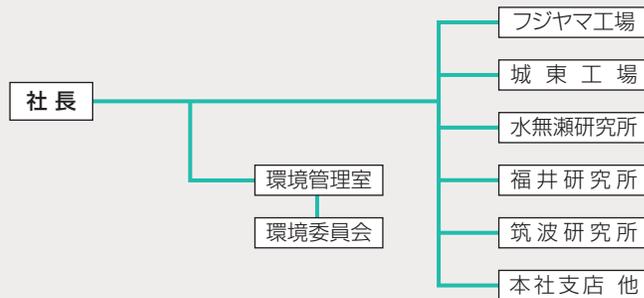
わたしたちは、環境に対する企業の社会的責任を認識し、事業活動のあらゆる分野において、環境に配慮した活動で豊かな地球環境実現に向けて努力します。

- 環境関連の法令等を遵守するとともに目標と活動計画を設定し、継続的に資源と環境を守る努力をします。
- 事業活動にあたっては省資源、省エネルギー、リサイクルの推進、廃棄物の減量化、汚染の予防など、環境に配慮した取り組みをします。
- 環境にやさしいものづくりに努め、社会との協調を図ります。
- 全員参加のもとで、環境問題の理解に努め、活動を推進します。

推進体制

環境管理室が全社の環境問題を統括し、運営については各部門の委員により構成された環境委員会が、具体的な現場把握と管理推進にあたります。

なお、環境負荷の大きい研究所・工場はそれぞれ小委員会を設置し、これに取り組んでいます。



環境自主行動計画

環境指針に基づき、6つの項目について具体的な活動目標を設定し取り組んでいます。

目的	目標
省エネルギー・地球温暖化防止	エネルギー使用量をCO ₂ 発生量換算で、2010年度に1990年度レベル以下に抑制します。
化学物質の管理	PRTR法指定第1種指定化学物質の排出量・移動量は10トン程度の水準の数値ですが、排出量の法令遵守はもとより、可能な限り排出抑制に取り組んでいます。
廃棄物の削減	最終処分量を2010年度までに1990年度の20%まで削減します。
大気や水質の汚染防止対策	排出基準の遵守を徹底し、引き続き環境事故や地域社会からの苦情が無いように、取り組みを継続していきます。
環境会計	環境省のガイドラインを参考にして開示しています。
地域社会との関係他	地域社会において、微力ながらも清掃活動などに協力し、また従業員の労災事故も極力起こさないように努めていきます。

目次

財務概況	18
連結財務データ	
連結貸借対照表	22
連結損益計算書	24
連結株主資本等変動計算書	25
連結キャッシュ・フロー計算書	26
連結財務諸表注記	27

財務概況

2010年3月期の連結経営成績の概要は、次の通りであります。

事業領域

当社および当社の関係会社においては、主に医薬品に関する事業を行っております。

(連結財務諸表「注記2および18」をご参照ください)

業績の概要

当連結会計年度における日本経済は、年度後半の米国経済の回復や新興国需要の高まりに伴い、一部景気の持ち直しが見られたものの、雇用情勢の悪化懸念や消費低迷は根強く、経済情勢は依然として厳しい状況が続きました。こうした中で国内医薬品業界は、薬剤費の抑制を目的とした諸施策が一層浸透し、また、国内外の企業間競争が一段と激化するなど、引き続き厳しい環境下に推移しました。

このような状況のもと、当社は、独創的かつ画期的な新薬開発および製品価値のさらなる向上を目指し、研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めましたが、本年4月の薬価改定前の買い控えや後発品普及促進策によるマイナス影響が想定以上に大きかったことなどもあり、当連結会計年度の業績は以下のようにになりました。

	百万円	千米ドル
売上高	¥135,986	\$1,462,215
営業利益	39,841	428,398
当期純利益	27,878	299,763

売上高

当連結会計年度の主要製品の状況ですが、末梢循環障害改善剤「オバルモン錠」が、腰部脊柱管狭窄症の適応領域で新規処方への拡大がさらに進みましたほか、過活動膀胱治療剤「ステープラ錠」も、当該市場での育成が順調に進み、売上を伸ばしました。さらに、昨年4月に骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」が新発売となり、また、同年12月には、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」、癌化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」がそれぞれ新発売となり、売上に寄与することとなりました。

一方、競合品との競争激化や、後発品の影響などから、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」や気管支喘息（小児）治療剤「オノンドライシロップ」、糖尿病性神経障害治療剤「キネダック錠」などの売上が減少し、売上高全体としては前連結会計年度比571百万円(6,140千ドル)、0.4%減の135,986百万円(1,462,215千ドル)となりました。

営業利益

当連結会計年度の売上高が前連結会計年度比571百万円(6,140千ドル)、0.4%減の135,986百万円(1,462,215千ドル)となり、売上原価は前連結会計年度比481百万円(5,172千ドル)、2.3%減の20,838百万円(224,064千ドル)、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比3,541百万円(38,075千ドル)、4.9%増の75,307百万円(809,753千ドル)となりました結果、営業利益は前連結会計年度比3,631百万円(39,043千ドル)、8.4%減の39,841百万円(428,398千ドル)となりました。

なお、販売費及び一般管理費のうち研究開発費につきましては、引き続き積極的な研究開発活動を進め、前連結会計年度比1,329百万円(14,290千ドル)、3.5%増の39,712百万円(427,011千ドル)となりました。また、研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、新製品上市に伴う販売促進費の増加などで前連結会計年度比2,212百万円(23,785千ドル)、6.6%増の35,595百万円(382,741千ドル)となりました。

(連結財務諸表「注記10」をご参照ください)

当期純利益

その他収益(費用)につきましては、受取利息及び受取配当金2,964百万円(31,871千ドル)、過年度研究開発費戻入益346百万円(3,720千ドル)などの利益を計上しました。これらの結果、その他収益(費用)は、差し引き3,302百万円(35,505千ドル)の利益計上となりました。なお、前連結会計年度のその他の収益(費用)は、3,201百万円(34,419千ドル)の損失計上でした。

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度比4,111百万円(44,204千ドル)、17.3%増の27,878百万円(299,763千ドル)となりました。

(連結財務諸表「注記9、13」をご参照ください)

研究開発方針

当社は、「病氣と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、世界に通用する独創的な医薬品の開発を目指し、特定分野に特化した研究開発型国際製薬企業の実現に向けて積極的な努力を積み重ねています。

研究面におきましては、これまで培ってきた技術やノウハウを活かし、今後とも当社の強みを発揮できる生理活性脂質領域と酵素阻害薬領域に引き続き重点的に取り組むとともに、神経科学分野の研究で培ったノウハウやゲノム資産を有効に活用できる膜輸送制御薬やバイオ医薬品などの領域も新たなチャレンジ領域として取り組むことで、世界に通用する独創的かつ画期的新薬の創製を目指しています。さらに、医療現場の未だ満たされていないニーズを踏まえ、既存の医薬品の付加価値を高めた新薬候補化合物の創製にも取り組んでいます。

また、さらなる創薬力の強化を目指して、欧米のバイオベンチャーとの創薬提携や大学など研究機関との研究提携を積極的に推進しています。酵素阻害薬領域におきましては、アンサリス(米国ローカス社の事業部門)や独工ボテック社と創薬提携を実施中であり、順調に研究が進捗しています。膜輸送制御薬領域では、英国ゼンション社に加え、昨年10月には独工ボテック社と新たに創薬提携契約を締結しました。また、本年3月には米国バイオシーク社と生理活性脂質領域における創薬提携を開始しました。これらの提携では、炎症、免疫、癌、中枢性疾患および疼痛などの疾患領域における新薬候補化合物の創製に取り組んでいます。さらに、将来新薬創製につながると期待される新しい創薬標的の探索を目指し、先進的な研究を展開している研究機関との提携も積極的に進めています。

開発面におきましては、世界に通用する新薬の承認取得を目指し、海外での臨床開発に積極的に取り組んでいます。骨粗鬆症治療薬ONO-5334および過活動膀胱治療薬ONO-8539は、欧州においてフェーズII試験を実施しています。多発性硬化症治療薬ONO-4641は、日米欧での国際共同治験として

フェーズII試験を開始しました。日産化学工業株式会社から導入した血小板減少症治療薬ONO-7746は、米国でフェーズI試験を開始しました。また、プリストル・マイヤーズ スクイブ社と共同開発しております抗がん薬ONO-4538は、米国でフェーズI試験を実施しています。

一方、国内では、昨年12月に発売した癌化学療法に伴う悪心・嘔吐の治療剤「イメンドカプセル」、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」に続く新製品の上市に向け、過活動膀胱治療薬「ステープラOD錠」(剤型追加)、アルツハイマー型認知症治療薬「リバスタッチテープ」を承認申請しました。また、「グラクティブ錠」や「注射用オノアクト」の効能追加、骨粗鬆症治療薬ONO-5920(月1回経口製剤)、癌化学療法に伴う悪心・嘔吐の治療薬ONO-7847(「イメンドカプセル」の注射剤)などのフェーズIII段階にあるテーマについては、一日も早い承認取得に向けて全力で取り組んでいます。また、開発早期段階にあるテーマについては、国際共同治験や先行する海外臨床試験の成績を活用して、よりスピーディーに開発を進めていきたいと考えています。

ライセンス活動については、昨年7月、米国現地法人であるオノ・ファーマ・ユーエスエー インクにグローバル・新薬提携部を設立し、開発パイプラインのさらなる拡充に努めています。昨年9月には、米国タイオガ社から下痢型過敏性腸症候群の治療薬として米国で開発中の「アシマドリン」の日本・韓国・台湾における独占的開発・販売権を獲得するなど、着実に成果をあげています。

今後とも、開発後期段階にある化合物の獲得に重きを置き、開発早期段階(前臨床やフェーズI段階)にある有望化合物の獲得も視野に入れ、日米欧での導入活動を積極的に推進していきます。

なお、研究開発費の総額は、39,717百万円(427,065千ドル)となりました。

連結キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、配当金の支払による支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが21,301百万円(229,043千ドル)の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが16,877百万円(181,474千ドル)の収入となったことなどにより、前連結会計年度末の53,461百万円(574,849千ドル)に比べて18,636百万円(200,388千ドル)増加し、72,097百万円(775,237千ドル)(前連結会計年度比34.9%増)となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、21,301百万円(229,043千ドル)の収入(前連結会計年度比3,224百万円、34,667千ドル、収入の減少)となりました。主な内訳としては、法人税等の支払18,084百万円(194,452千ドル)(前連結会計年度20,890百万円、224,624千ドル)、棚卸資産の増加4,567百万円(49,108千ドル)(前連結会計年度88百万円、946千ドル)などのキャッシュの減少要因がある一方で、税金等調整前当期純利益43,143百万円(463,903千ドル)(前連結会計年度40,271百万円、433,022千ドル)などのキャッシュの増加要因がありました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、16,877百万円(181,474千ドル)の収入(前連結会計年度比13,850百万円、148,925千ドル、収入の減少)となりました。主な内訳としては、有価証券及び投資有価証券の取得による支出があったものの、売却・償還等による収入があり、差し引き20,567百万円(221,151千ドル)の収入(前連結会計年度32,544百万円、349,935千ドルの収入)となったこと、有形固定資産の取得による支出3,211百万円(34,527千ドル)(前連結会計年度1,509百万円、16,226千ドル)がありました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、19,568百万円(210,409千ドル)の支出(前連結会計年度比29,450百万円、316,667千ドル、支出の減少)となりました。主な内訳としては、配当金の支払19,549百万円(210,204千ドル)(前連結会計年度22,449百万円、241,387千ドル)がありました。

設備投資

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強・維持投資(1,724百万円、18,538千ドル)、研究設備の維持投資(375百万円、4,032千ドル)など、合計2,443百万円(26,269千ドル)となりました。

翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度につきましても、年々増加する国民医療費を抑制するための諸施策が一層浸透することが予想されます。また、国際化が進むなか企業間競争がますます激化し、これまで以上に経営環境は厳しさを増すものと思われます。このような状況に対処するため、当社グループは、研究機関等との積極的な提携を進めるなど、国際的に通用する独創的な新医薬品の研究開発の強化を図るとともに、営業活動をはじめ全事業活動にわたりスピードと効率を重視し、より強固な経営基盤の確立を図り、業績の向上に努める所存です。

連結貸借対照表

小野薬品工業株式会社及び子会社
2010年3月期及び2009年3月期

資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2010	2009	2010
流動資産			
現金及び現金同等物(注記2b及び3)	¥ 72,097	¥ 53,461	\$ 775,237
定期預金	950	750	10,215
有価証券(注記3及び4)	40,170	62,800	431,935
受取債権			
受取手形及び売掛金(注記3)	31,625	39,480	340,054
その他	7,443	81	80,032
貸倒引当金	(13)	(9)	(140)
棚卸資産(注記5)	14,626	10,059	157,269
繰延税金資産(注記9)	13,753	13,061	147,882
前払費用及びその他の流動資産	1,190	874	12,795
流動資産合計	181,841	180,557	1,955,279
有形固定資産			
土地	22,539	22,539	242,355
建物及び構築物	64,685	63,748	695,538
機械装置及びその他の有形固定資産	25,740	24,796	276,774
建設仮勘定	638	746	6,860
合計	113,602	111,829	1,221,527
減価償却累計額	(63,592)	(61,289)	(683,785)
有形固定資産合計	50,010	50,540	537,742
投資及びその他の資産			
投資有価証券(注記3及び4)	189,867	177,627	2,041,581
関連会社に対する投資	761	707	8,183
従業員への長期貸付金	17	18	183
無形固定資産	866	1,033	9,312
繰延税金資産(注記9)	3,980	5,147	42,796
その他資産	5,884	5,651	63,268
投資及びその他資産合計	201,375	190,183	2,165,323
合計	¥ 433,226	¥ 421,280	\$ 4,658,344

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

負債及び純資産の部	百万円		千米ドル(注記1)
	2010	2009	2010
流動負債			
1年以内に返済予定の長期借入金(注記6)……………	¥ 2	¥ 2	\$ 22
仕入債務			
支払手形及び買掛金……………	2,336	2,919	25,118
設備関係支払手形……………	8	487	86
関連会社に対する債務……………	—	17	—
未払法人税等(注記3及び9)……………	8,421	9,130	90,548
未払費用……………	11,422	11,562	122,817
その他流動負債……………	1,253	1,343	13,474
流動負債合計……………	23,442	25,460	252,065
固定負債			
長期借入金(1年以内返済予定分以外)(注記6)……………	14	16	151
長期未払金……………	84	553	903
退職給付債務(注記7)……………	599	2,240	6,441
繰延税金負債(注記9)……………	2,967	2,961	31,903
その他固定負債……………	11	9	118
固定負債合計……………	3,675	5,779	39,516
契約債務及び偶発債務(注記11及び15)			
純資産(注記8及び17)			
資本金:普通株(2010年及び2009年3月31日現在)			
発行可能株式総数:300,000,000株			
発行済株式総数:120,847,500株……………	17,358	17,358	186,645
資本剰余金……………	17,080	17,080	183,656
利益剰余金……………	430,870	422,565	4,633,011
その他有価証券評価差額金……………	9,707	2,171	104,376
土地再評価差額金(注記14)……………	(8,923)	(8,923)	(95,946)
為替換算調整勘定……………	(174)	(204)	(1,871)
自己株式			
12,113,089株(2010年3月31日現在)			
12,109,665株(2009年3月31日現在)……………	(63,439)	(63,425)	(682,140)
合計……………	402,479	386,622	4,327,731
少数株主持分……………	3,630	3,419	39,032
純資産合計……………	406,109	390,041	4,366,763
合計……………	¥ 433,226	¥ 421,280	\$ 4,658,344

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

■ 連結損益計算書

小野薬品工業株式会社及び子会社
2010年3月期及び2009年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2010	2009	2010
売上高	¥ 135,986	¥ 136,557	\$ 1,462,215
売上原価(注記10)	20,838	21,319	224,064
売上総利益	115,148	115,238	1,238,151
販売費及び一般管理費(注記10)	75,307	71,766	809,753
営業利益	39,841	43,472	428,398
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	2,964	3,319	31,871
支払利息	(1)	(1)	(11)
投資有価証券評価損	—	(7,808)	—
その他—純額(注記13)	339	1,289	3,645
その他の収益(費用)—純額	3,302	(3,201)	35,505
税金等調整前当期純利益	43,143	40,271	463,903
法人税等(注記9)			
法人税、住民税及び事業税	17,393	16,217	187,021
法人税等調整額	(2,338)	52	(25,140)
法人税等合計	15,055	16,269	161,881
少数株主利益調整前当期純利益	28,088	24,002	302,022
少数株主利益	(210)	(235)	(2,259)
当期純利益	¥ 27,878	¥ 23,767	\$ 299,763
1株当たり金額(注記2.6及び16)			
	円		米ドル(注記1)
1株当たり当期純利益	¥ 256.38	¥ 216.07	\$ 2.76
1株当たり配当金	180.00	180.00	1.94

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

■ 連結株主資本等変動計算書

小野薬品工業株式会社及び子会社
2010年3月期及び2009年3月期

	千株		百万円								少数株主 持分	純資産 合計
	流通 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	合計			
2008年4月1日残高	113,373	¥17,358	¥17,080	¥421,279	¥17,112	¥(8,919)	¥(21)	¥(36,861)	¥427,028	¥3,235	¥430,263	
当期純利益				23,767					23,767		23,767	
剰余金の配当(1株202円)				(22,485)					(22,485)		(22,485)	
自己株式の取得	(4,635)							(26,564)	(26,564)		(26,564)	
土地再評価差額金の取崩				4					4		4	
変動額(純額)					(14,941)	(4)	(183)		(15,128)	184	(14,944)	
2009年3月31日残高	108,738	17,358	17,080	422,565	2,171	(8,923)	(204)	(63,425)	386,622	3,419	390,041	
当期純利益				27,878					27,878		27,878	
剰余金の配当(1株180円)				(19,573)					(19,573)		(19,573)	
自己株式の取得	(4)							(14)	(14)		(14)	
変動額(純額)					7,536		30		7,566	211	7,777	
2010年3月31日残高	108,734	¥17,358	¥17,080	¥430,870	¥9,707	¥(8,923)	¥(174)	¥(63,439)	¥402,479	¥3,630	¥406,109	

	千米ドル(注記1)									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	少数株主 持分	純資産 合計
2009年4月1日残高	\$186,645	\$183,656	\$4,543,710	\$23,344	\$(95,946)	\$(2,194)	\$(681,989)	\$4,157,226	\$36,763	\$4,193,989
当期純利益			299,763					299,763		299,763
剰余金の配当(1株1.94ドル)			(210,462)					(210,462)		(210,462)
自己株式の取得							(151)	(151)		(151)
変動額(純額)				81,032		323		81,355	2,269	83,624
2010年3月31日残高	\$186,645	\$183,656	\$4,633,011	\$104,376	\$(95,946)	\$(1,871)	\$(682,140)	\$4,327,731	\$39,032	\$4,366,763

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

小野薬品工業株式会社及びび子会社
2010年3月期及び2009年3月期

	百万円		千米ドル(注記1)
	2010	2009	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 43,143	¥ 40,271	\$ 463,903
調整項目			
法人税等の支払額	(18,084)	(20,890)	(194,452)
減価償却費	3,012	3,005	32,387
貸倒引当金の増減額	10	(1)	108
退職給付引当金の増減額	(1,641)	(6,428)	(17,645)
投資有価証券売却益	(85)	(1,327)	(914)
投資有価証券評価損	-	7,808	-
資産及び負債の変動額			
受取利息及び受取配当金	280	241	3,011
受取手形及び売掛金の増減額	7,856	1,649	84,473
棚卸資産の増減額	(4,567)	(88)	(49,108)
仕入債務の増減額	(600)	44	(6,452)
その他	(8,023)	241	(86,268)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,301	24,525	229,043
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	(33,379)	(93,655)	(358,914)
有価証券の売却等による収入	86,120	158,963	926,022
有形固定資産の取得による支出	(3,211)	(1,509)	(34,527)
投資有価証券の取得による支出	(32,348)	(34,969)	(347,828)
投資有価証券の売却等による収入	174	2,205	1,871
その他	(479)	(308)	(5,150)
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,877	30,727	181,474
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	(2)	(1)	(22)
自己株式の取得による支出	(13)	(26,563)	(140)
親会社による配当金の支払	(19,549)	(22,449)	(210,204)
少数株主への配当金の支払	(4)	(5)	(43)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(19,568)	(49,018)	(210,409)
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	(206)	280
現金及び現金同等物の増減額	18,636	6,028	200,388
現金及び現金同等物の期首残高	53,461	47,433	574,849
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 72,097	¥ 53,461	\$ 775,237

「連結財務諸表注記」をご参照ください。

■ 連結財務諸表注記

小野薬品工業株式会社及び子会社
2010年3月期及び2009年3月期

■ 注記 1 ■

連結財務諸表の表示に関する基本事項

小野薬品工業株式会社(以下「当社」)及びその子会社は、日本の金融商品取引法及びその関連法規、並びに日本において一般に公正妥当と認められた会計原則(以下「日本版GAAP」)。なお、この原則は国際財務報告基準で要求されている会計処理及び表示方法とは一部異なります)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

連結財務諸表では、作成にあたって、海外読者にわかりやすい様式にするため、国内で公表された連結財務諸表を組み替えて表示しています。また、2010年3月期の連結財務諸表の表示区分に合わせるため、2009年3月期の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

連結財務諸表は、当社が所在し事業を行っている国の通貨である日本円で表示しています。海外読者の便宜のため、金額は、2010年3月31日現在のおおよその為替レート(1ドル=93円)で、日本円から米国ドルへ換算しています。なお、この換算は日本円金額が当該あるいは他の換算レートで米国ドルへ実際に換算できることを意味するものではありません。

■ 注記 2 ■

重要な会計方針

a. 連結方針

2010年3月31日現在、この連結財務諸表は当社及びすべての子会社4社(国内2社、海外2社)(以下「当社グループ」と総称)を連結しております。支配力基準及び影響力基準に基づき、経営上の意思決定に対し直接または間接的に当社が支配力を行使することができる子会社は連結の対象とし、当社が重要な影響力を行使できる関連会社2社には持分法を適用しております。

当社グループ間における重要な取引及び債権・債務並びに未実現利益は、連結にあたってすべて消去しております。

子会社への投資額と被投資会社の純資産額との差額は、重要性に乏しいため損益として処理しております。

在外子会社2社は12月31日が決算日で、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

b. 現金同等物

現金同等物は、容易に換金が可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

現金同等物には取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する定期預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー、債券が含まれております。

c. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、経営者の意思に従って、次のとおり分類し会計処理しております。

i) 満期保有目的債券

満期まで保有する意思と資金力をもって、満期まで保有する債券で、償却原価で計上しております。

ii) その他有価証券

上記に分類されない有価証券で、時価で計上しております。未実現損益については、税効果を考慮した額を純資産の部の独立項目として計上しております。

市場性のないその他有価証券は移動平均法による原価法で表示しております。回復可能性があると思われる場合を除き、投資有価証券は正味実現可能価格まで評価減を行い、損益に計上しております。

d. 棚卸資産

棚卸資産は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

e. 有形固定資産及び無形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しています。

有形固定資産の減価償却費は主として資産の見積耐用年数に基づく定率法を使って算定しています。減価償却費の算定における主な耐用年数は下記のとおりです。

建物及び構築物 : 15~50年

機械装置及び運搬具 : 4~8年

1998年4月1日以後取得の建物(附属設備を除く)は、定額法で減価償却しています。

部品交換等の維持修繕は発生時に損益として処理しています。

無形固定資産は定額法で償却しています。

f. 長期性資産

当社グループは、資産又は資産グループについて減損の兆候があるときは、減損損失を認識するかどうかの判定を行います。資産又は資産グループの簿価が、その継続的使用と使用後処分により生じると見込まれる割引前の将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、減損損失を認識します。この場合、その簿価を回収可能価額(その資産の継続的使用と使用後処分によって生じる将来キャッシュ・フローの割引現在価値と処分時の正味売却価額のいずれか高い方の金額)まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

g. 退職給付及び年金制度

当社及び国内子会社で退職する従業員は、原則として、退職時の給与、勤続年数及びその他の要素を基準にして計算される退職一時金と年金給付を受け取ることができます。

なお、一部の子会社は、従業員の退職慰労金の支払に備えるため、社内規に基づく必要額を役員退職慰労引当金として計上しております。また、当社は「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

h. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用として処理しています。

i. リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。これは、1993年6月に公表されたリース取引に関する従来の会計基準を改正したものです。このリース取引に関する改正会計基準は、2008年4月1日以後に開始する会計年度から適用されることになっていましたが、2007年4月1日以後に開始する会計年度からの早期適用も認められていました。

従来の会計基準では、リース資産の所有権が借主に移転するとみなすファイナンス・リース取引を資産計上することになっていましたが、一方で、その他のファイナンス・リース取引は、借主の財務諸表において資産計上したと仮定した場合の情報が注記されていれば、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理が認められていました。

改正された会計基準では、基本的にすべてのファイナンス・リース取引を、リース資産とリース債務として貸借対照表に計上しなければならないことになっています。

ただし、例外としてリース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理が認められております。

当社は2008年4月1日以後に開始する会計年度から、この「リース取引に関する会計基準」を採用しております。所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

オペレーティング・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

j. 役員及び監査役賞与

取締役と監査役への賞与は、当該賞与が帰属する年度末に計上します。

k. 法人税等

法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づいて算定しております。

会計上と税務上の資産及び負債の一時差異については、資産負債法により繰延税金資産及び負債を認識しております。

法人税等調整額は、一時差異に実効税率を適用して算定しております。

l. 外貨建取引

短期及び長期の外貨建金銭債権・債務はすべて、期末日レートで日本円に換算しております。換算により生じる為替損益は、為替予約によりヘッジされる場合を除いて、損益として処理しております。

m. 外貨建財務諸表

連結在外子会社の財務諸表は、期末日レートで日本円に換算しております。ただし、純資産については、取得日レートで換算しております。このような換算により生じる差額は、純資産の部の独立項目「為替換算調整勘定」として表示しました。

連結在外子会社の収益・費用項目は期中平均レートで円に換算しております。

n. デリバティブ取引及びヘッジ取引

当社は、為替の変動リスクを回避する目的に限定したデリバティブ取引を行っており、投機目的でのデリバティブ取引は行っておりません。ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブ取引、すなわちヘッジ対象とヘッジ手段の間に高い相関関係及び有効性が認められるものについては、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、取引に係る損益を繰り延べております。

o. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除することにより算定しております。なお、株式分割が行われた場合は、期首まで遡って調整しております。

また、連結損益計算書に表示された1株当たり配当金は、当該年度に支払われる中間配当と決算期終了後に支払われる期末配当を含みます。

p. 新しい会計基準

●企業結合等

2008年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」の改正を公表しました。この改正後の会計基準の、主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 従来の会計基準では、要件をすべて満たせば持分は継続していると判断し、そのような企業結合に対しては持分プーリング法を適用することとしていますが、改正後の会計基準では、「持分の結合」に該当した企業結合のうち、共同支配企業の形成以外の企業結合については取得となるものとして、パーチェス法により会計処理を行うこととなります。この結果、持分プーリング法は廃止されることとなります。
- (2) 従来の会計基準では、取得企業が取得対価の一部を研究開発費等に配分した場合には、当該金額を配分時に費用処理することとされています。改正後の会計基準では、企業結合により受け入れた研究開発費の途中段階の成果は無形資産へ計上することとなります。
- (3) 従来の会計基準では、負ののれんについて20年以内の期間で定期的に償却することとなります。改正後の会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債に対する取得原価の配分が適切に行われているかどうか見直した後、取得時点において負ののれんを利益として処理することとなります。

本会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度より適用されますが、2009年4月1日以後開始する会計年度からの早期適用も認められています。

●連結財務諸表作成における持分法適用在外関連会社の会計基準の統一について

連結原則においては、親会社及び子会社の会計処理については原則として統一するとされています。しかし、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則では、現在、持分法適用在外関連会社の財務諸表が明らかに合理的でない場合を除き、持分法適用に際して、その会社の所在地国の会計基準に従って作成された在外関連会社の財務諸表を使用することができます。

2008年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」の改正を公表しました。この新しい会計基準では、持分法を適用する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び関連会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければなりません。ただし、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上利用することができます。しかし、その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、持分法適用に際して、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を日本基準に修正しなくてはなりません。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

本企業会計基準は、2010年4月1日以後開始する事業年度より適用されますが、2009年4月1日以後開始する会計年度からの早期適用も認められています。

●資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を公表しました。この会計基準では、資産除去債務は有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生し、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で課される法律上の義務及びそれに準ずるものと定義されています。資産除去債務は、資産除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額で算定します。合理的に見積りが行える場合は資産除去債務が発生した時点で負債として計上されますが、一方で、発生時に当該債務の合理的な見積りができない場合は合理的な見積りができるようになった時点で、資産除去債務は負債として認識します。資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上したときに、当該負債の計上額と同額を関連する固定資産の帳簿価額に加えます。資産計上された資産除去債務に対応する除去費用は、その後、資産の残存耐用年数にわたり減価償却費を通して費用配分します。時の経過による資産除去債務の調整額は、その発生時の費用として処理します。割引前の将来キャッシュ・フローに見積りの変更が生じた場合の当該見積りの変更による調整額は、資産除去債務の帳簿価額及び関連する固定

資産の帳簿価額に加減して処理します。この基準は、2010年4月1日以後に開始する会計年度から適用されますが、2010年3月31日以前に開始する会計年度からの早期適用も認められています。

●セグメント情報

2008年3月、企業会計基準委員会は「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)の改正を公表しました。この会計基準及び適用指針により、報告セグメントの概要説明と財務情報が必要になります。なお、報告セグメントとは、事業セグメント、もしくは一定の基準を満たす事業セグメントの集合体のことで、事業セグメントとは、分離された財務情報が入手可能で、企業の最高意思決定機関が、当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、その業績を評価するためにその経営成績を定期的に検討できるセグメントのことで、このようにセグメント情報は、実際の企業の組織構造に基づく区分である、事業セグメントをベースに作成されることが求められます。このセグメント情報の開示に関する会計基準及び適用指針は、2010年4月1日以後開始する会計年度から適用されます。

●会計上の変更及び誤謬の訂正について

2009年12月、企業会計基準委員会は「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を公表しました。この会計基準及び適用指針の要旨は以下のとおりです。

- (1) 会計方針の変更の取扱い
会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。また、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。
- (2) 表示方法の変更の取扱い
財務諸表の表示方法を変更した場合には、表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。
- (3) 会計上の見積りの変更の取扱い
会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。
- (4) 過去の誤謬の取扱い
過去の誤謬が発見された場合には、修正再表示を行う
この会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以後開始する会計年度から適用されます。

注記 3

金融商品

2008年3月、企業会計基準委員会は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)の改正及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を公表しました。この金融商品の開示に関する会計基準及び適用指針は、それ以前の早期適用も認められていますが、基本的に2010年3月31日以後終了する会計年度より適用されることになっております。なお、当社グループはこの会計基準と適用指針を、2010年3月31日に終了する会計年度から適用しております。

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、国債等の債券投資を中心に資産運用を行っております。資産構成において、医薬品製造販売業を行う上での短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。デリバティブについては、医薬品事業における海外治験費用等、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。把握された時価情報は定期的に役員に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。詳細は注記12をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。これらに関しては、注(b)をご参照ください。

2010年3月31日	百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 72,097	¥ 72,097	—
受取手形及び売掛金	31,625	31,625	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	138,127	139,859	¥ 1,732
その他有価証券	90,830	90,830	—
未払法人税	8,421	8,421	—
デリバティブ取引	—	—	—

2010年3月31日	千米ドル		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 775,237	\$ 775,237	—
受取手形及び売掛金	340,054	340,054	—
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,485,237	1,503,860	\$ 18,623
その他有価証券	976,667	976,667	—
未払法人税	90,548	90,548	—
デリバティブ取引	—	—	—

(a) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

●現金及び現金同等物

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

●有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

●受取手形及び売掛金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

●デリバティブ取引

注記12「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

2010年3月31日	連結貸借対照表計上額	
	百万円	千米ドル
非上場株式等	¥ 1,080	\$ 11,612

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(4) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

2010年3月31日	百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥ 72,097	—	—	—
受取手形及び売掛金	31,625	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	30,100	¥ 107,560	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	655	¥ 3,000	—
合計	¥ 143,822	¥ 108,215	¥ 3,000	—

2010年3月31日	千米ドル			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 775,237	—	—	—
受取手形及び売掛金	340,054	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	323,656	\$ 1,156,559	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	107,526	7,043	\$ 32,258	—
合計	\$ 1,546,473	\$ 1,163,602	\$ 32,258	—

■注記 4■

有価証券・投資有価証券

2010年3月31日及び2009年3月31日現在の有価証券・投資有価証券の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
流動			
国債及び社債	¥ 40,170	¥ 62,800	\$ 431,935
固定			
株式	76,089	65,146	818,161
国債及び社債	111,608	110,757	1,200,086
投資信託等	2,170	1,724	23,334
合計	¥ 189,867	¥ 177,627	\$ 2,041,581

2010年3月31日及び2009年3月31日の有価証券・投資有価証券の取得原価及び時価は次のとおりです。

2010年3月31日	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
証券の区分				
その他有価証券				
株式	¥ 60,512	¥ 15,700	¥ (946)	¥ 75,266
債券	13,801	2	(151)	13,652
投資信託等	1,599	330	(17)	1,912
満期保有目的債券	138,127	1,753	(21)	139,859

2009年3月31日

証券の区分	百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
その他有価証券				
株式	¥ 59,389	¥ 7,109	¥ (2,226)	¥ 64,272
債券	34,780	9	(212)	34,577
投資信託等	1,610	—	(132)	1,478
満期保有目的債券	138,980	1,317	(29)	140,268

2010年3月31日	千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	時価
証券の区分				
その他有価証券				
株式	\$ 650,667	\$ 168,817	\$ (10,172)	\$ 809,312
債券	148,398	22	(1,624)	146,796
投資信託等	17,194	3,548	(183)	20,559
満期保有目的債券	1,485,237	18,849	(226)	1,503,860

2009年3月31日現在で時価評価されていないその他有価証券及び満期保有目的債券は次のとおりです。なお、2010年3月期の情報は、注記3に記載しております。

	取得原価
	百万円
	2009
その他有価証券	
株式	¥ 874
投資信託等	246
合計	¥ 1,120

2009年3月期のその他有価証券の売却額は14,191百万円、移動平均法による売却益(総額)1,330百万円でした。また、2010年3月期で売却したその他有価証券の内訳は次のとおりです。

	百万円		
	売却額	売却益(総額)	売却損(総額)
その他有価証券			
株式	¥ 164	¥ 85	—
債券	0	—	¥ 0
合計	¥ 164	¥ 85	¥ 0

	千円ドル		
	売却額	売却益(総額)	売却損(総額)
その他有価証券			
株式	\$ 1,763	\$ 914	—
債券	0	—	\$ 0
合計	\$ 1,763	\$ 914	\$ 0

■注記5■

棚卸資産

2010年3月31日及び2009年3月31日の棚卸資産は次のとおりです。

	百万円		千円ドル
	2010	2009	2010
商品	¥ 275	¥ 320	\$ 2,957
製品	5,501	4,165	59,151
半製品	4,037	954	43,409
仕掛品	1,386	1,195	14,903
原材料及び貯蔵品	3,427	3,425	36,849
合計	¥ 14,626	¥ 10,059	\$ 157,269

■注記 6■

長期借入金

2010年3月31日及び2009年3月31日の長期借入金は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
従業員向無担保貸付*	¥ 16	¥ 18	\$ 173
1年以内返済予定分	(2)	(2)	(22)
長期借入金(1年以内返済予定分を除く)	¥ 14	¥ 16	\$ 151

*2010年3月31日及び2009年3月31日現在:利率は3.25%から3.40%で、2026年3月迄に満期を迎えます。

2010年3月31日の長期借入金の年度別返済額は次のとおりです。

3月31日期末	百万円	千米ドル
2011	¥ 2	\$ 22
2012	2	22
2013	1	10
2014	2	22
2015	1	10
2016年以降	8	87
合計	¥ 16	\$ 173

■注記 7■

退職給付及び年金

2010年3月31日及び2009年3月31日の退職給付債務の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥ 38,448	¥ 37,711	\$ 413,419
年金資産(退職給付信託含む)	(39,207)	(32,294)	(421,580)
未認識数理計算上の差異	1,270	(3,259)	13,656
退職給付引当金	511	2,158	5,495
役員退職給与引当金	88	82	946
退職給付引当金合計	¥ 599	¥ 2,240	\$ 6,441

*当社は退職給付財政の健全化を目的として、2009年3月に現金10,000百万円、2009年9月に現金5,000百万円(53,763千米ドル)を退職給付信託に拠出しました。

2010年3月期及び2009年3月期の退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥ 1,581	¥ 1,552	\$ 17,000
利息費用	526	516	5,655
期待運用収益	(569)	(505)	(6,118)
数理計算上の差異の費用処理額	3,289	3,070	35,366
退職給付費用	4,827	4,633	51,903
その他	225	213	2,420
合計	¥ 5,052	¥ 4,846	\$ 54,323

2010年3月期及び2009年3月期における退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は次のとおりです。

- 1) 退職給付見込額の期間配分方法：期間定額基準
- 2) 割引率：1.4%
- 3) 年金資産の期待運用収益率：1.0%～2.0%
- 4) 過去勤務費用は、発生年度に費用として処理します。
- 5) 数理計算上の差異は、認識年度の翌年に費用として処理します。

■注記 8■

純資産

2006年5月1日より、日本企業は会社法の適用を受けています。会社法における財務及び会計に関する重要な規定を以下に要約します。

(a) 配当

会社法では、企業は、定款に定めがある場合は、取締役会決議により期末配当に加えて年に一度中間配当を支払うことができます。

会社法は、配当又は自己株式の取得に利用できる額に一定の制限を定めています。その制限額は株主への分配可能額として規定されていますが、配当後の純資産額は300万円以上に維持しなければなりません。

(b) 資本金、準備金、剰余金の増減及び組み入れ

会社法では、利益準備金(利益剰余金に含まれる)と資本準備金(資本剰余金に含まれる)の合計額が資本金の25%になるまで、配当金の支払時に配当額の10%相当額を利益準備金又は資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、利益準備金と資本準備金は無制限に減少させることができます。また、資本金、利益準備金、資本準備金、その他の資本剰余金や利益剰余金は株主総会決議により一定の条件の下で科目間の振替を行うことも可能です。

(c) 自己株式及び自己株式の新株予約権

会社法では、取締役会の決議により自己株式の取得及び処分を行うことが可能です。取得する自己株式の額は、所定の計算式で計算された株主への分配可能額を上限としています。

注記 9

法人税等

当社及び国内子会社は、法人税、事業税及び住民税を納付しております。2010年3月期及び2009年3月期については、法定実効税率はおおよそ40.6%でした。

2010年3月31日及び2009年3月31日で繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産			
流動資産			
前払試験研究費	¥ 9,515	¥ 9,092	\$ 102,312
賞与引当金	1,591	1,560	17,108
未払事業税	767	799	8,247
固定資産減価償却費	838	721	9,011
その他	1,042	889	11,204
固定資産			
退職給付引当金	6,313	4,930	67,882
投資有価証券評価損	4,226	4,319	45,441
固定資産減価償却費	822	796	8,839
その他	2,190	2,230	23,548
評価性引当額	(4,203)	(4,572)	(45,194)
合計	23,101	20,764	248,398
繰延税金負債			
固定負債			
その他有価証券評価差額金	(5,113)	(2,295)	(54,978)
土地再評価差額金	(2,941)	(2,941)	(31,624)
その他	(281)	(281)	(3,021)
合計	(8,335)	(5,517)	(89,623)
繰延税金負債の純額	¥ 14,766	¥ 15,247	\$ 158,775

2009年3月期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が重大ではないため、差異の原因となった項目別の内訳を省略しております。

また、2010年3月期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

	2010
法定実効税率	40.6%
交際費、寄付金等永久に損金に算入されない項目	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(0.7)
試験研究費等の税額控除	(9.1)
評価性引当額の増減	(0.9)
その他	(0.2)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%

■注記 10■

研究開発費

2010年3月期及び2009年3月期の研究開発費の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
販売費及び一般管理費	¥ 39,712	¥ 38,383	\$ 427,011
売上原価	5	17	54
合計	¥ 39,717	¥ 38,400	\$ 427,065

■注記 11■

リース取引

当社グループは、一部の備品やコンピュータ及びその他の資産をリースしています。

注記2iで述べましたように、当社はリース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来通り賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

上記のようなリース取引を2010年3月期及び2009年3月期の財務諸表に計上した場合、次の金額が反映されることになります。

1. 取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
	機械装置等	機械装置等	機械装置等
取得価額相当額	¥ 4	¥ 13	\$ 43
減価償却累計額相当額	3	10	32
期末残高相当額	¥ 1	¥ 3	\$ 11

2. 未経過リース料期末残高相当額

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
1年以内	¥ 1	¥ 2	\$ 11
1年超	0	1	0
合計	¥ 1	¥ 3	\$ 11

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
減価償却費相当額	¥ 2	¥ 3	\$ 22
支払リース料	2	3	22

リース資産の減価償却費(損益計算書に反映されていません)は、リース資産の見積耐用年数にわたって定額法を使用して算定します。

2010年3月31日現在における、解約不能なオペレーティングリースの未経過リース料は、以下のとおりです。

(借主側)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
1年以内	¥ 87	\$ 935
1年超	263	2,828
合計	¥ 350	\$ 3,763

(貸主側)

	百万円	千米ドル
	2010	2010
1年以内	¥ 16	\$ 172
1年超	54	581
合計	¥ 70	\$ 753

■注記 12■

デリバティブ

当社は、外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っておりますが、投機的な取引及び短期的な売買差益を得ることを目的としてデリバティブ取引を行うことはありません。

デリバティブ取引の契約先は信頼度の高い金融機関に限られていますので、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

為替予約取引の実行及び管理に関してですが、当社は通常の取引範囲内で為替予約取引を利用しておりますが、その為替予約は経理部が行っており、契約の取引結果は経理部が定期的に取り締役に報告することにより管理されております。

注記3で記載のように、当社グループは「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)の改正及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。この金融商品の開示に関する会計基準及び適用指針は、2010年3月31日以後に終了する会計年度から適用されることになっておりますので、この会計基準と適用指針による情報開示も2010年分だけ行っております。

なお、当社は、2010年3月31日現在、表記すべきデリバティブ契約はありません。

■注記 13■

その他の収益(費用)

連結損益計算書における2010年3月期及び2009年3月期のその他の収益(費用)の「その他—純額」の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2010	2009	2010
投資有価証券売却益	¥ 85	¥ 1,327	\$ 914
過年度研究開発費戻入益	346	—	3,720
貸倒引当金戻入益	—	0	—
その他—純額	(92)	(38)	(989)
合計	¥ 339	¥ 1,289	\$ 3,645

■注記 14■

土地再評価差額金

「土地の再評価に関する法律」に基づき、当社と特定の連結子会社が所有する事業用の土地の再評価を行い、未実現損益は、税効果会計適用後、収益ではなく純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。土地再評価差額金による繰延税金負債は債務として「土地再評価に係る繰延税金負債」に含まれております。

関連情報は次のとおりです。

再評価日：2002年3月31日

	百万円	千米ドル
再評価後の土地簿価と時価(2010年3月31日現在)との差異 ……………	¥ (3,084)	\$ (33,161)

■注記 15■

契約債務及び偶発債務

重大な契約債務及び偶発債務は2010年3月31日及び2009年3月31日現在においてありませんでした。

■注記 16■

1株当たりの純利益

潜在株式調整後の純利益は、潜在株式が存在しないため表示していません。

1株当たり当期純利益(EPS)の算定上の基礎は次のとおりです。

	百万円	千株	円	ドル
	当期純利益	期中平均株数	1株当たり当期純利益	
2010年3月期				
1株当たり当期純利益				
普通株主に係る当期純利益……………	¥ 27,878	108,736	¥ 256.38	\$ 2.76
2009年3月期				
1株当たり当期純利益				
普通株主に係る当期純利益……………	¥ 23,767	109,995	¥ 216.07	

■注記 17■

後発事象

剰余金処分

2010年6月29日開催の当社株主総会にて、2010年3月31日現在の剰余金を以下のように処分することが承認されました。

	百万円	千米ドル
期末配当金(1株90円/0.97ドル)……………	¥ 9,786	\$ 105,226

■注記 18■

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

非関連企業への当社グループの海外売上は、日本からの輸出売上(特許権等使用料収入を含む)からなり、2010年3月期及び2009年3月期について地域別に分類すると次のとおりです。

	百万円		売上高に占める割合		千米ドル
	2010	2009	2010	2009	2010
欧州	¥ 523	¥ 480	0.4%	0.3%	\$ 5,624
アジア.....	2,673	2,416	1.9	1.8	28,742
その他.....	1,484	1,529	1.1	1.1	15,957
合計	¥ 4,680	¥ 4,425	3.4%	3.2%	\$ 50,323

本制作物は、情報開示の充実を目的として、英文アニュアルレポートを基に作成された和文アニュアルレポートとなります。
 なお、英文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表については、Deloitte Touche Tohmatsuによる監査報告書を受領
 していますが、和文アニュアルレポートに掲載している連結財務諸表につきましては、監査の対象とはなっておりません。

会社の概況

役員(平成22年6月29日現在)

取締役

代表取締役 取締役社長	相良 暁
専務取締役 開発本部長	栗田 浩
常務取締役 広報室長	森本 公也
常務取締役 研究本部長 (兼)水無瀬研究所長	川畔 和一十
常務取締役 営業本部長	藤吉 信治
取締役 環境管理室長	小野 功雄
取締役 営業副本部長 (兼)新薬推進部長	高橋 文夫
取締役 グローバル研究戦略立案室長 (兼)筑波研究所長 (兼)先端医薬研究部長	福島 大吉
取締役 営業企画部長	市川 弘
取締役 生産物流本部長	遠藤 尚信
取締役(非常勤) オノ・ファーマ・ユーエスエー インク会長 (兼)グローバル・開発本部長	松岡 昌三

監査役

監査役(常勤)	島田 重夫
監査役(常勤)	佐野 敬
監査役	間石 成人
監査役	荒木 靖夫



本社

会社概要

社名	小野薬品工業株式会社
創業	享保2年(1717年)
設立	昭和22年(1947年)
資本金	17,358百万円(平成22年3月31日現在)
株主数	13,862名(平成22年3月31日現在)
従業員数	2,430名(平成22年3月31日現在)

主要な事業所

本社 〒541-8564 大阪市中央区久太郎町1-8-2
TEL 06(6263)5670 FAX 06(6263)2950
ホームページ <http://www.ono.co.jp>
(登記簿上の本店所在地)
大阪市中央区道修町2-1-5

支店 札幌支店、仙台支店、東京第一支店、東京第二支店、
北関東支店、甲信越支店、横浜支店、名古屋支店、京都支店、大阪
支店、神戸支店、高松支店、広島支店、福岡支店
(その他全国の主要都市に営業所等を設けております。)

海外支店 ソウル

研究所 水無瀬研究所(大阪府)、福井研究所、筑波研究所(茨城県)

工場 城東工場(大阪府)、フジヤマ工場(静岡県)

海外現地法人

オノ・ファーマ・ユーエスエー インク(米国ニュージャージー州)
オノ・ファーマ・ユーカー・リミテッド(英国ロンドン)

関係会社 東洋製薬化成株式会社
株式会社ビーブランド・メディコーデンタル
株式会社ナミコス
東海カプセル株式会社

本制作物は、情報開示の充実を目的として、英文アニュアルレポートを基に作成された和文アニュアルレポートとなります。
なお、連結財務諸表については、海外の読者に対する便宜のため、いくつかの項目を組み替えています。
また、数字の表記も、単位未満の切捨てと四捨五入の違い等により、必ずしも有価証券報告書の数字とは一致しません。